

私立 倉敷芸術科学大学

取組名称 入学から卒業後までの総合的就職サポート体制の構築

取組担当者 就職部 小田上 和男

1. 本学の概要

倉敷芸術科学大学は、1995(平成7)年4月に岡山県の強い要請と岡山県民・倉敷市民の要望を受け、国際的な文化・芸術都市として知られる倉敷市に「芸術と科学の協調」をコンセプトとして、世界に開かれ未来を志向した大学を目指し芸術学部、産業科学技術学部及び国際教養学部の3学部体制で設立された。

現在は、芸術学部(美術工芸学科、デザイン学科、メディア映像学科)、産業科学技術学部(IT科学科、起業経営学科、観光学科)及び生命科学部(生命科学科、生命医科学科、健康科学科、生命動物学科)の3学部に加え、芸術学研究科(修士課程美術専攻、工芸専攻、博士(後期)課程現代表現専攻)、産業技術学研究科(修士課程、博士(後期)課程計算機科学専攻、機能物質科学専攻)及び人間文化研究科(修士課程人間文化専攻)を設置し、計1,757名の学生が学んでいる。

本学を設置する学校法人加計学園は、「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し、技術者として社会人として社会に貢献できる人材を育成する」ことを建学の理念として掲げ、私学として独自の特色を有した教育・研究体制の充実に努めている。

2. 本取組の概要

建学の理念の基で、21世紀の社会が求めるニーズに因應べく、豊かな人間性と高度な専門的知識を備えた人材教育を行っている。学生の多様化に伴い、将来像の不明確な学生が多くなってきている。また、日本の就職事情は厳しい状況下にあることから、社会に適應できる人材育成を早期から実施し、入学時からキャリア科目を履修させ、専門性を活かし社会に貢獻できる社会適應型の人間形成を目指す。さらに、学生一人ひとりに適切な求人情報の提供が行えるよう、求人票のデジタル化を行い、リアルタイムでの情報提供を可能とする。そして、最終的には総合的就職サポート体制の構築を目的とする。さらに、卒業後の支援体制に

ついても、離職調査・追跡調査を定期的実施し、新たな支援体制の構築も図る。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 取組の趣旨・目的

本取組は、入学から卒業後までの全学的かつ総合的就職サポート体制の構築を目指している。具体的には、将来像を見極めるエンカレッジ教育、キャリア教育の実施により、さらなる学士力、教育力の向上を図り、社会に適應できる人材を育成するために、学生の社会的自立・適應・責任に対する自覚形成を促すことを目的とする。

(2) 達成目標

学生が希望する業種・職種に就職させることを第一と考え、学生の就職に対する満足度100%を目標としている。その目標を達成させるためには、各学科のカリキュラム・授業内容を踏まえた学生個々の目標設定を明確にさせ、就職活動においての目標と将来目標(10年後、20年後、30年後等)や人生目標といった細分化させた多くの目標を掲げさせ、区別させることが必要不可欠である。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 社会に適應できる人材育成を早期から実施

(1・2年生への支援)

入学後すぐに、4年後の就職(社会人)を「意識」させることができれば就職への取組を早い段階からスタートさせる近道となる。そしてその「意識」を持続させることはさらに難しく、本取組の中核として「意識」を持続させるために、早い段階での支援を行う必要がある。

(i) キャリア教育と個別支援

早期に行う支援策として1・2年生には、体系的なキャリア教育科目の履修と共に、ガイダンスやセミナ

一さらには「個別支援」による就職に対する早期からの準備が不可欠であることを「意識」させる。

キャリア教育科目は、1年次に開講する「人生と仕事Ⅰ」2年次に開講する「人生と仕事Ⅱ」がある。「人生と仕事Ⅰ」では、人生において働くことの意味を15回の講義を通して学ぶ。授業で活用する「マイキャリアノート」には、人生の将来像を描くことができ自分で決めた目標を達成するための道筋を意識させるなどの工夫をしている。2年次に開講する「人生と仕事Ⅱ」では、「人生と仕事Ⅰ」で学んだことを踏まえ就職に対する意識をさらに発展させ就職活動への具体的な準備を進めていく。この正課での学びの「意識」を補完するために就職部スタッフによる「個別支援」が並行して行われている。「個別支援」では「人生と仕事Ⅰ」で学生個々に配付した「マイキャリアノート」を活用し、学生個人とのコミュニケーションツールとして活用し、目標設定と行動計画を個々にスケジュールリングさせ、その進捗状況を把握することで担当教員及び就職部スタッフとの綿密な関係を築くことができる。1学年400名強の学生数であるからこそ可能であり、本取組の強みとも言える。早期からの支援が本取組においても重要であり、早期から4年後の就職を「意識」させることで勉学への「意欲」へとつながると考える。「個別支援」は、学生自身にとっては一つのコミュニケーションとしか認識はしないかもしれないが、押しつけでなく自然と大学4年間をデザインする能力を身に付けさせることが可能である。ゴール（内定）へ向けての第一歩である。



写真1 ガイダンス実施状況

(ii) 実践的キャリア教育

2年次に開講する「キャリアチャレンジ」では、社会へ出るステップアップとなる実践的キャリア教育科目として開講している。受講生が意欲的に様々なことへチャレンジすることを後押しする科目で、自らが進んで大学の外に出向き地域の方々と協働して行う取組を評価する。多くの人と時間や価値観を共有することで共感する気持ちが生まれ、共感できる交友関係・人脈形成を培い、経験を活かし視野や世界観を広げるこ

とができ、社会活動へ対する不安が強みへと変化する。「自信」と「自覚」を持ちその後の人生につながる活気あふれる大学生生活を送ることが期待できる。

これら、正課と個別支援での体系的な取組により、早期に就職への「意識」を植え付ける。

(2) リアルタイムでの情報提供（3・4年生への支援）

(i) 現状について

昨今の経済状況から企業の新卒採用のスタイルは、よりスピーディーかつピンポイントとなってきており、企業の求める人材像も狭く深くなる一方である。パソコンやモバイル端末機を活用し、よりスピーディーで確かな支援が求められている。学生個人の力ではこの状況下においては、厳しい就職戦線乗り越え希望の就職先にたどり着くことがより困難である。特に地方の私立大学にとってさらに溝は深まる一方である。学業と就職活動を両立させるためには困難な場所にあり、卒業（単位取得）と就職（将来模索）を両天秤に掛け活動することで就職活動を自制することをやむをえない場合もある。

(ii) 具体的内容・実施体制

1・2年生において取り組んだ経験をより生かすために3・4年生には、本格的な就職活動に向けて、一元化したシステムでよりタイムリーな情報発信を行う。

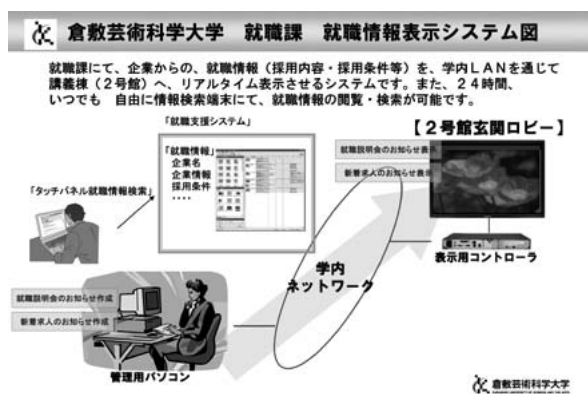


図1 就職情報表示システム

よりタイムリーで有用な情報を発信することで就職活動中の学生の意識やモチベーションを持続させることができると考える。そのためには、学生に対しての情報伝達方法においても変更する余地があり、就職情報等の告知を掲示板から大型液晶モニターにし、より視認性の高い情報提供を行う。学生がタッチパネルを操作することにより、モニターの映像情報が閲覧可能となる。

また、学生個人のモバイル端末への配信も可能となる。新たに導入する「就職システム」と連動することにより、必要な情報を必要な時に学生の手元へ届ける

ことができる。情報収集が困難な学生については、パソコン（カメラ付き）を貸出す。カメラを通じて遠方からでも支援しやすく教職員が状況を把握しやすい。

この情報システムと1・2年生に培った経験と3年生前期より適性検査やSPI対策、後期から毎週水曜日実施する就職ガイダンスを受講すれば「履歴書・自己紹介書」や「エントリーシート」はもちろん「面接試験」もスムーズに通過するはずである。就職に関する基礎知識は就職ガイダンスを受講すると身に付くはずである。あとは希望する業種・職種へ内定（決定）すれば良いのであるが、そのハードルを越えることはとても難しい。情報が散乱しその選択を学生個人に任せるとは困難が伴う。

本取組の中核でもある「個別支援」も継続的に行い、個別面談・個別面接を繰り返し、「履歴書・自己紹介書」や「エントリーシート」添削、模擬「面接試験」を繰り返すことで新たな自分を発見することができる。

自分自身を見つめなおすことは就職活動を行う学生にとっては最も必要な事である。

(iii) 今後の展開について

どのような情報化社会においても人と人のコミュニケーションなくして社会は成り立たず、そのことは就職活動においても同じである。企業においても面接試験を欠かすことができないのと同様である。本学においても教職員全員で学生の相談に乗ることは共通認識である。

さらに毎年2月に実施している「学内就職懇談会」（学内へ企業を約100社招き学生との面談会）を3年生における集大成の場として活用し、就職活動において重要な時期の1月～3月及び4年生前期における就職活動を活発に行えるよう4年生においては、支援体制はますます個別指導が主になる。



写真2 個別面談状況

個別面談を踏まえた上で学生のニーズをよりの確に対応すべく、従来以上に各地に出向いて、積極的な求人依頼を行う。新たなシステムの運用と個別面談・個別指導を繰り返すことで希望する職へ近くなるはずである。この取組を実現させるために、学生の就職プロ

セスを総合支援する全学的な体制を整備する。

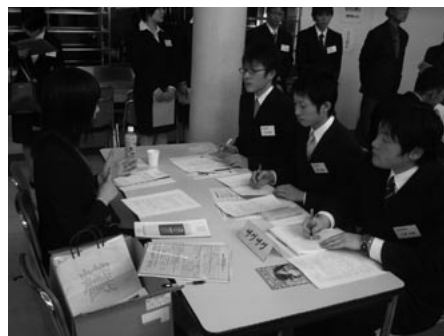


写真3 学内就職懇談会状況

(3) 卒業後の支援

(i) 現状について

5年後、10年後や将来に本学を卒業して良かったと思えるように、在学期間をより充実させることが本取組においても重要である。教職員共通認識で『入学した学生に対して責任を持って社会へ送り出す』ことを意識し支援を行っている。卒業生の支援体制の構築までには至っていないのが現状であるが、本取組においては卒業生の支援をも視野に入れている。今後3年間の財政支援期間に少しでも構築していきたい。

(ii) 具体的内容・実施体制

卒業後においても離職調査・追跡調査を1年後、5年後、10年後に実施することにより、早期離職者もサポートできる環境体制の構築をする。既卒者求人依頼等の既卒者向けの情報収集を同窓会組織と連携を図り強化する。同窓会組織と連携することで就職浪人や早期離職といった卒業後に定職につけず迷っている卒業生に対しての情報を広く周知することが可能である。周知にとどまらず卒業生同士による懇談会も可能である。

(iii) 今後の展開について

就職連絡事務所長（広島、大阪に在中し就職に関する情報を収集している職員）とも情報交換を密に行い、有用な情報を収集するとともに現在東京、大阪、広島、福岡にて加計グループ（岡山理科大学、倉敷芸術科学大学、千葉科学大学、吉備国際大学、九州保健福祉大学、順正短期大学）にて行う就職懇談会（企業と教職員との面談会）を活用し、近県にいる卒業生と企業とのマッチング等の実施も可能である。教職員と企業との連携による就職浪人者・早期離職者支援のモデルにもなりうると考える。また大学の垣根を超え就職支援を行うことは、本取組を介してできうることもある。そのためには、グループ校との情報共有システムも整備する必要もある。この事例は、今後の課題とも言える。

5. 本取組の評価体制・評価方法

就職活動の早期化・長期化は、本来学生の本務である大学の授業に対して多大な影響を与え、社会に巣立つ人材を4年間かけて育成する大学のスタイルを崩す原因になっている。一方で、企業はもちろん大学もグローバルな競争にさらされているのが現状である。「企業と大学が共に人材を育てる」視点が求められている。

学内の役職教職員で組織する就職委員会を中心として、取組に対する評価・点検を実施する。さらに第三者（岡山経団連、企業経営者、水島工業地帯企業群）による外部評価を実施し、その結果を大学協議会（学内決定機関）において検証し、PDCAサイクルに基づいた評価体制を構築する。この評価体制の構築は、評価にとどまらず大学が企業とコラボレートし学生支援を行う人的システムの構築も見据えている。

低学年から、就職関連科目、学部での授業、インターシップ等を積極的に企業と大学がコラボレートし、目的意識を持った学生が育つ環境を整備する。本取組における全ての事項とつながる「評価体制・評価方法」である。

この「評価体制・評価方法」を活用することで、企業の求める人材像を学生へ直に伝えることができる。教職員を介して伝えるのと直とでは大きな違いがあり、学生は自身自身の評価を第三者から聞くことでより一層自分の弱点や欠点を強化する努力を行うことであろう。このことが自然にPDCAサイクルとして学生に浸透するであろう。学生は普段の学業において第三者からの評価をされることはなく、本取組独自の第三者評価とも言えよう。社会全体でこれから社会に旅立つ若人を支援できる評価システムとも言える。

また「一人ひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し、技術者として社会人として社会に貢献できる人材を育成する」という建学理念を企業とも共有し、時代のニーズに合ったアクションを起こして学生の夢の実現を支援する。決定進路に関する満足度と採用先に対するの満足度調査と離職に関する調査を実施することで、本学の進路支援に対する評価指標とする。この評価指標を基に毎年さらなる事業展開の基盤データとして活用できる。このデータは企業の採用担当者にとっても役立ち、就職後のケアにも活用できる。教育現場（大学）とのよい関係を築く礎となり、「企業と大学による人材データバンク」の構築とも言える。この評価システムの構築が可能ならば大学における就職関連部署は最も重要でありなくてはならない存在となるであろう。現段階でもそうであるが、まだ就職活動は学生がすべきことと言った風潮が残っているように見

受けられる事実是否定できないからである。

この評価・支援体制の構築は本取組に賛同して下さる地元の企業等との情報共有をも視野に入れている。「入学した学生に対して責任を持って社会へ送り出す」そして大学が在り続ける以上卒業生に対しても同様である。このことは、大学全体の課題であり、その他の本学の他事業とも連携の余地がある。学生が参加しやすく全ての学生に関わってくるのが就職（職に就く）ということである。

6. 本取組の実施計画等

既存の就職システムを一元化し、総合的かつ効率的に就職支援を行う上で、学生に対し求人情報をはじめ企業説明会等の情報をデジタル化して、リアルタイムに配信する。モバイル端末機からも閲覧を可能である。情報収集が困難な学生については、パソコン（カメラ付き）を貸出し、カメラを通じて遠方からでも支援しやすく教職員が状況を把握しやすい。

本取組の実施計画は下記表1のとおりである。

表1 実施計画

①キャリア教育科目の開講	
毎週水曜日	1年生「人生と仕事Ⅰ」
毎週水曜日	2年生「人生と仕事Ⅱ」
毎週水曜日	3年生「キャリアラーニング」前期
毎週木曜日	2・3・4年生「キャリアチャレンジⅠ」
毎週木曜日	2・3・4年生「キャリアチャレンジⅡ」
②機器整備	
情報告知機器の整備	
検索用機器の整備	
支援プログラム更新	
③ガイダンスの実施	
9月～1月	就職ガイダンス（年13回開催）
9月	公務員採用試験対策講座（5日間）
9月	就職（進路）に関する意識調査
10月	SPI適性模擬検査 第2回目
11月	就職実践模試
11月	エントリーシート攻略テスト（5日間）
12月	就職対策講座（3日間）
2月	学生対象学内就職懇談会、実施報告並びに評価
3月	評価公表
④通年支援	
就職活動に関する個別指導	
HP更新並びに求人票データ更新	
卒業生調査	

卒業後の支援については、同窓会組織との連携を図り、新たな支援システムを構築する。

財政支援終了後も、成果を厳正に評価（内部・外部）しながら、引続き就職支援・卒業後の支援に本事業システムを活用し、積み上げてきた内容をさらに発展させ強力な支援環境を構築する。